

JAMトピックス

J
第
定
1
期
A
5
大
M
回
会

2年間の運動方針を決定

眞中・宮本体制を再任

JAM第15回定期大会が8月29、30日の両日、静岡県熱海市で開かれた。提案された2014-2015年度運動方針など8本の議案はそれぞれ決定され、役員改選では信任投票の結果、一部の新任を含め眞中行雄会長・宮本礼一書記長の体制を再任した。



<労働法制の危機を訴える眞中会長>

決定された2年間の運動方針では、2019年のJAM結成20周年に向けて中期的方針である「JAMのめざすもの」を確認した。特に組織の拡大と強化について結成20周年までに50万人組織達成へ「アタック50」に取り組むこととした。①東日本大震災からの再生と新しい国づくり～危機管理の仕組みづくり、②産業別労働組合としての新たな機能と体制づくり～魅力ある産別組織をめざして、③仕事と生活が調和し、希望が持てる働き方の実現～ワークライフバランス、④中小ものづくり産業の基盤強化～ものづくり革新への対応、⑤職場活動の強化～集团的労使関係の充実強化、⑥組織の強化と拡大～50万人産業別組織をめざして、⑦財政基盤の強化～魅力と求心力のあるJAM運動の発展のために、



<JAMのめざすものを語る宮本書記長>

⑧共済活動の更なる推進～相互扶助活動による連帯の強化、⑨政策実現活動の推進～人間尊重を基本とした社会建設をめざして。

向こう2年間の具体的な取り組みでは、①震災からの復興・再生に向けた取り組み、②社会に関する取り組み、③職場に関する取り組み、④組織に関する取り組みを決定した。大会質疑では、運動方針と労働協約・年末一時金の取り組み方針について計7人から質問・意見が出された。

また、この大会では、FWUBC（在日ビルマ市民労働組合・150人）のティンウィン会長とNPOからアムネスティ・インターナショナル日本の谷口渉外担当が初めてあいさつした。ティンウィン会長は、軍事政権の弾圧を逃れて来日し、JAMの支援を受けて労働組合を結成。これまでにJAMのサポートのお蔭で9割の労働問題が解決したと感謝の意を表明した。



<表彰を受ける（左より）屋敷氏、土井氏、大野氏>

役員改選により、JAM結成以来、役員を務めた大野副会長などが退任となった。退任のあいさつで大野氏は「長年、労働運動に携わったなかで、一番、印象的な出来事は1999年9月のJAM結成である。結成までの道のりは、何度も挫折しそうになったが、機械金属産業の大同団結の志を最後まで高く持った人々の汗の塊が結実した。この時の志を皆さんも受け継いでいただき、更なる発展をめざして活動願いたい」と述べた。